

精神保健福祉制度論

問題 43 精神医療審査会に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 委員の任期は4年である。
- 2 精神障害者保健福祉手帳の交付に係る障害等級の判定を行う。
- 3 審査を行う合議体は、3名の委員で構成される。
- 4 医療保護入院者の入院期間の更新に係る届出の審査を行う。
- 5 審査結果に基づき、精神科病院の管理者に入院者の退院を命令する。

問題 44 次の記述のうち、「障害者総合支援法」に基づく宿泊型自立訓練に関するものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域生活支援事業の一つである。
- 2 サテライト型の種別がある。
- 3 訓練等給付の対象である。
- 4 利用期間は最長で6か月である。
- 5 障害支援区分の認定が必要である。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 45 障害基礎年金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 配偶者のある受給者を対象にした加算がある。
- 2 精神障害の障害認定日は、原則として初診日から1年6か月が経過した日である。
- 3 障害等級は、1級から3級である。
- 4 給付要件を満たさない軽度障害者のために、障害手当金の制度がある。
- 5 申請の理由となる障害に係る初診日が20歳未満の者は、支給対象から除外される。

(精神保健福祉制度論・事例問題)

次の事例を読んで、問題 46 から問題 48 までについて答えなさい。

〔事 例〕

A さん(50 歳, 男性)は, 20 代後半に幻聴に悩まされるようになった。そのため, 精神科を受診したところ, 統合失調症と診断された。その後, 勤務先を退職して両親の暮らす実家でひきこもる生活となった。服薬に抵抗感のあった A さんは, やがて「両親が自分のことを生きていても意味がないと思っている」と信じ込むようになった。その影響から自宅で暴力的な言動が現れるようになり, 通院先の病院で親の同意により入院することとなった。それ以降も A さんは怠薬により入退院を繰り返し, 40 代半ばに再び入院したが「今度はしっかり治してほしい」という両親の強い意向もあり, 入院が約 5 年続いている。入院当初, A さんは周囲の言動に敏感に反応し, 被害的となり暴言を吐くことも多かった。しかし最近では職員の話に耳を傾けるようになり, これまで避けてきたプログラムに参加し始めた。そこで, 自分の病気と向き合い, 次第に服薬の必要性を理解するようになると穏やかに過ごせる日が増えてきた。

そのため, 入院形態が A さんの意思による入院に変更された。(問題 46)

ある日, A さんは担当の B 精神保健福祉士に「これ以上親に迷惑をかけたくない。だからこのまま入院する」と話した。このため, B 精神保健福祉士は A さんの思いに寄り添いつつ, 主治医と相談し, 入院中から住居の確保など退院の準備を行う「障害者総合支援法」に基づくサービスを A さんに紹介した。初めは利用を拒んでいた A さんも, 面談を繰り返すうちに気持ちが前向きになっていき, そのサービスの利用に同意した。(問題 47)

支給決定後, 施設見学などが行われていくと, 病院の外に出ることが不安だった A さんも「少しずつ慣れていきたい」と語るようになっていた。そうした中, A さんは「アパートでの一人暮らしに自信がない。相談できる人がすぐ近くに居ないのは心細い」と具体的な不安を口にした。そこで, B 精神保健福祉士から, 日常生活の支援が受けられる住居を提供する障害福祉サービスがあると伝えと, A さんは「興味がある」と関心を示した。(問題 48)

問題 46 この時点の入院形態に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神保健指定医が必要と認めれば、72時間に限り退院制限ができる。
- 2 患者による処遇改善の請求権は対象外である。
- 3 病院の管理者は、入院後6か月ごとの入院継続の同意確認が義務づけられている。
- 4 退院後生活環境相談員が選任される。
- 5 入院には精神保健指定医の診察が不可欠である。

問題 47 次の記述のうち、B精神保健福祉士が提案したサービスに関する説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域相談支援の一つである。
- 2 入院期間が1年未満の者は対象外である。
- 3 申請窓口は精神保健福祉センターである。
- 4 利用期間は原則2年以内である。
- 5 指定特定相談支援事業所が支援を実施する。

問題 48 次のうち、B精神保健福祉士がAさんに紹介したサービスとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 包括型地域生活支援
- 2 精神障害者地域生活支援広域調整等事業
- 3 住宅入居等支援事業
- 4 自立生活援助
- 5 共同生活援助